

## 第2回川西町子ども・子育て会議

### 会議録

日時：平成26年5月27日（火）午後2時00分～3時20分

場所：川西町役場2階 202会議室

#### 会議次第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 議事
  - (1) ニーズ量推計について
  - (2) 次世代育成支援行動計画の進捗状況について
  - (3) 子ども・子育て支援事業計画書の構成について
  - (4) 今後のスケジュール他について
- 4 閉会

#### 出席者【委員】

森本	桃子	(成和保育園保護者代表)
安井	仁美	(川西幼稚園保護者代表)
原田	有加里	(川西小学校保護者代表)
川端	悟	(成和保育園長)
谷口	廣行	(川西小学校長)
宮崎	博文	(社会福祉法人 飛鳥学院 児童家庭支援センターあすか)
辰巳	かおる	(川西町主任児童委員)
岡田	幸余	(川西町主任児童委員)
森田	政美	(川西町副町長)
栗原	進	(川西町教育委員会事務局 教育次長)
下間	章兆	(川西町福祉部長)
中岡	奈良美	(保健センター所長)
松嶋	修子	(子育て支援センター所長)

#### 欠席者【委員】

本井	友美子	(川西幼稚園長)
----	-----	----------

## 委員一覧

No	区 分	氏 名	所属及び役職等
1	子どもの保護者	森本 桃子	成和保育園保護者代表
2	子どもの保護者	安井 仁美	川西幼稚園保護者代表
3	子どもの保護者	原田 有加里	川西小学校保護者代表
4	子ども・子育て支援に関する事業に従事する者	川端 悟	成和保育園長
5	子ども・子育て支援に関する事業に従事する者	本井 友美子	川西幼稚園長
6	子ども・子育て支援に関する事業に従事する者	谷口 廣行	川西小学校長
7	子ども・子育て支援に関し学識経験を有する者	宮崎 博文	社会福祉法人 飛鳥学院 児童家庭支援センターあすか
8	子ども・子育て支援に関し学識経験を有する者	辰巳 かおる	川西町主任児童委員
9	子ども・子育て支援に関し学識経験を有する者	岡田 幸余	川西町主任児童委員
10	その他町長が必要と認める者	森田 政美	川西町副町長
11	その他町長が必要と認める者	栗原 進	川西町教育委員会事務局 教育次長
12	その他町長が必要と認める者	下間 章兆	川西町福祉部長
13	その他町長が必要と認める者	中岡 奈良美 (松嶋 修子)	保健センター所長 (子育て支援センター所長)

## 1 開会（事務局）

定刻に事務局より会議の開会が告げられ、本日は本井委員が欠席し、谷口委員は代理出席（小学校教頭）となる旨伝えられた。また事務局では、新年度になり4月1日に吉岡健康福祉課長が就任したことが各委員に伝えられた。

## 2 会長あいさつ

あいさつの中で、子ども・子育て会議の要旨は町ホームページ上で公開するため、会議の内容を録音するので、発言に際しては挙手のうえ、名前を告げることが要請された。

## 3 議事

これより、会長が議事進行を受け継ぐ。議事に入る前に、配布資料について確認が行われた。

- ①資料1 ニーズ量推計について
- ②資料2 次世代育成支援行動計画の進捗状況について
- ③資料3 子ども・子育て支援計画書の構成について
- ④第1回子ども・子育て会議会議録
- ⑤アンケート調査報告書、同概要版

### (1) ニーズ量推計について

事務局より、ニーズ量推計について資料に添って説明がなされた。

- ① 市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」に関する調査（平成26年4月時点）
  - ・アンケート調査結果をワークシートに入力し、ニーズ量が自動計算されるという一連の決められた手順で算出した結果
  - ・4月時点でこの結果を県に報告済み
  - ・このニーズ量は最終結果ではなく、途中経過報告
- ②人口推計
  - ・コーホート変化率法に則して、平成24年、25年の実績値から26～31年の人口を推計
  - ・推計結果は変化率を乗じた計算結果なので小数点以下を含むが、便宜上四捨五入してあるため、自然数として四則計算すると結果が異なる場合がある
- ③保育の必要性の認定区分
  - ・従来の「保育に欠ける」から「保育の必要性の認定」に基準変更
  - ・1号認定～3号認定に区分
  - ・年齢を3歳未満、3歳以上で区分し、幼稚園利用年齢とそれ以前を分離
  - ・それぞれの年齢層で保育の必要性の有無を認定し、利用するサービスを分類
  - ・3歳未満の対象外についても、実際には乳幼児教育のサービスは存在する

#### ④家庭類型

- ・両親の有無、就労状況によって、タイプAからFまでに分類
- ・アンケート調査の回答から類型選別
- ・ひとり親、共働き、専業主婦（夫）、両親とも無業で大分類され、さらに、共働きについては、フルタイム就労とパートタイム就労の組み合わせで細分化
- ・ひとり親：タイプA、共働き（フルタイム×フルタイム）：タイプB、共働き（フルタイム×パートタイム）：タイプC、共働き（パートタイム×パートタイム）：タイプE、専業主婦（夫）：タイプD、両親とも無業：タイプF
- ・さらに、パートタイムの共働きについては幼稚園の利用（希望）に応じて、タイプC'、タイプE'を選別
- ・認定区分と利用するサービスはこの類型と関連付けられている
- ・1号認定はタイプC'、タイプD、タイプE'、タイプFが幼稚園を利用
- ・2号認定はタイプA、タイプB、タイプC、タイプEが保育を利用
- ・2号認定の一部はタイプA、タイプB、タイプC、タイプEが幼稚園を利用
- ・3号認定はタイプA、タイプB、タイプC、タイプEが保育を利用

#### ⑤推計結果

- ・ワークシートにより平成27年度から31年度のニーズ量が自動計算
- ・4月時点の報告は29年度と31年度のみ
- ・自動計算される保育のニーズ量は、認可保育所のニーズ量のみならず、認可外保育所、職場内保育施設、小規模保育、家庭的保育等の保育サービスすべてを含む
- ・ワークシートの構造上、幼稚園のニーズは選別的、保育のニーズは包括的に処理されるため、幼稚園のニーズ量は少なめに、保育のニーズ量は多めの計算結果になる
- ・充足率は、対象類型のみではなく対象となる年齢の全児童数が分母になる
- ・他市町村の実績値では、0歳児の認可保育所の充足率約15%、3歳児以上の幼稚園30%弱、3歳児以上の認可保育所30%強という例がある
- ・このニーズ量を参考に最終的なニーズ量を町独自に算出し、計画書に掲載する

事務局による説明終了後、会長より、質疑が促された。これを受け、委員より、資料1の量の見込み報告の中で、時間外保育についてはニーズ量が0になっていることについて説明が求められた。

これを受け事務局より、ここに記された時間外保育は夕方の18時に開始する保育を意味し、既存の保育サービスの延長ではないとの返答を得た。

委員より29年度の推計児童数について、ニーズ量の結果では3～5歳の合計値が189名になっているが、人口推計の合計は188名になるとの指摘がなされた。

これに対し、事務局より人口推計の結果は変化率を乗じた計算結果なので小数点以下を含み、表記上四捨五入した数値であり、合計値も表記上の数値の合計ではないとの返答を得た。

## (2) 次世代育成支援行動計画の進捗状況について

資料に従って、事務局より説明がなされた。

①子ども・子育て支援事業計画は次世代育成支援行動計画を引き継ぐ

②そのため現在の計画の状況を確認する

③変更点

- ・「子育て相談の充実」（保健センター）では、保健師による対応が保健師、栄養士、臨床心理士による相談の実施
- ・「歯科保健指導」（保健センター）では、町内の保育所・幼稚園に小学校を追加し、「また、幼稚園・小学校…」を削除

④次世代育成支援行動計画で位置づけられた事業すべてが子ども・子育て支援事業計画に引き継がれる訳ではない

⑤これを材料に、現行事業の継続性と子ども・子育て支援計画における整合性を検討する

事務局による説明終了後、会長より、質疑が促された。これを受け委員より、子ども子育て支援計画に必要な部分のみを引き継ぐということになるか質問がなされた。

これに対し、事務局より、川西町に関する統計資料、アンケート結果、現行事業の進捗状況等に基づいて課題出しを行い、その課題に対応する形で施策の体系を作り、個々の事業を位置づけていく旨の返答を得た。

会長より、次世代育成支援行動計画では、毎年進捗状況の公表が義務づけられているので、それがどうなるのか疑問が提示された。

これを受け、事務局より、次世代育成支援行動計画は今年が最終年度になるので、次世代育成支援行動計画としての最終報告は必要になるとの返答を得た。

## (3) 子ども・子育て支援事業計画書の構成について

資料に従って、事務局より説明がなされた。

①1～2章 現状分析

②3章 政策決定

- ・現状分析から課題を抽出
- ・抽出された課題に対応する施策体系づくり

③4章以降 実施計画

- ・施策体系に添った個別事業

事務局による説明終了後、会長より、質疑が促された。これを受け、委員より最終的なニーズ量の決定方法について質問された。

これに対し、事務局より以下の3点から説明がなされた。

- ・ニーズ量について、ワークシートの自動計算結果や現行の実績値からの補正值など、複数のデータを算出することはできる
- ・子ども・子育て会議や町における政策的な判断のもと、様々な段階での決定を経て、最終決定となる

委員より、現在川西町では実施していない事業についてもアンケート調査の中では希望する例もあるので、そのような事業の扱いについて質問が出された。

これに対し、事務局より、アンケートの個別の設問のみならず自由記入欄に書かれた内容や、場合によっては現在サービスを利用している子どもの保護者の意見を聞く場を設ける等々、色々な方法で意見を吸い上げ、課題出しを行い、何を実施するかを政策判断することになるとの返答を得た。

これに関連して、課題出しから方向性を出し、子ども・子育て会議を経て、町の内部でも必要なレベルで決定するという考え方でいいのか確認が求められた。

これに対し、そのように進めていくとの返答を得た。

会長より、保育所への大きなニーズが確定したとしたら、現行の保育所にすべてをお願いすることになるのかとの質問が出された。

これに対し委員より、課題出しから保育に対する大きなニーズが出てくれば、現行の保育所の規模拡大や、事業所の増設、あるいは広域的なサービス利用を進めるなどの選択肢の中から町が政策的決定する流れになる旨の補足説明が出された。

#### **(4) 今後のスケジュール他について**

事務局より、第3回会議を6月半ばに開催し、計画案の中身について検討する予定であることが告げられ、日程調整をすることとなった。

また、委員より、保育所を利用している保護者の意見をまとめる機会を設けてみたい旨の提案があり、事務局としてもそういう機会を活用できるのであればその結果を尊重したいとの返答を得た。

委員より、認定こども園について、川西町はどう対応するのか質問がなされ、事務局から、課題出しの結果を見て、町の政策会議の中で方向性を出すことになるとの返答を得た。また、それに関連して事務局から、現行の保育所、幼稚園についても未実施なっている事業についても、どの程度対応可能なのか課題出しに並行して検討して欲しい旨の要請がなされた。

委員より、認定こども園については、国の動向も不明瞭な点が多く、奈良県内でも国の動向を見据えているという状況にあるとの状況説明がなされた。

その後、委員各位の協議により、第3回会議は6月18日（水）午後2時より開会するという結論に至った。

## **4 開会**

会長より、以上をもって、会議の終了が告げられ、会議を終了した。